

## 第2回 SPARC Japan セミナー2019

「オープンサイエンスを支える研究者情報サービスとその展望」

# 横浜国立大学における研究者データベースと 外部サービスの連携

矢吹 命大

(横浜国立大学研究推進機構)

### 講演要旨



本報告では、研究者データベースと外部の研究者情報サービスを連携させている事例として、横浜国立大学教育研究活動データベース(研究者総覧)について紹介する。横浜国立大学では、情報発信の強化、また大学の研究活動と戦略への活用の観点から、教育研究活動データベース(研究者総覧)の収録情報の充実化、正確性の向上が求められていたが、その一方で、入力負担の軽減も課題となっていた。この課題解決のために外部の文献データベース等との連携を通じて効率化を図っており、現在はORCID(国際的な研究者IDシステム)との連携も推進している。この事例紹介を通じて、オープンサイエンスに資する基盤としての研究者データベース構築に向けた展望を議論したい。



### 矢吹 命大

2019年度SPARC Japanセミナー企画ワーキングメンバー。横浜国立大学研究推進機構特任教員(准教授)/リサーチアドミニストレーター。筑波大学大学院人文社会科学系研究科国際政治経済学専攻単位取得退学、修士(国際政治経済学)。筑波大学大学院人文社会系特任研究員として巨大科学を巡る国家間関係の研究に従事した後、2014年横浜国立大学特任教員(講師)・URA。URAとしては科学技術政策動向調査、研究IR、オープンサイエンス推進、サイエンスカフェ支援、などを担当。

### 報告の趣旨

横浜国立大学における教員データベースは、教育研究活動データベースという言い方になっています。私はURAなのですが、この整備についてURAが関わった機能開発や外部文献データベースとの連携を中心に紹介します。それから、一般的な話というよりは、URAの視点から見た教員データベース活用への期待や課題を交えて、オープンサイエンスへつながる情報基盤としての教員データベースについての展望に触れたいと思います。

### 自己紹介

私は元々IRの研究者でした。IRというと、この場合だと図書館の方もいらっしゃると思うので、リポジットの人ですかという話になると思いますし、URAだとInstitutional Researchかなという話にもなります。また、私は横浜から来たので、最近だとカジノの話でIntegrated Resortなどがありますが、そのどれでもなく、International Relations(国際関係論)の研究者をしていました。その研究の過程でURAなるものが日本の中で整備されるということを知り、途中から、面白そうだということでこの世界に飛び込みました。

## リサーチ・アドミニストレーター (URA) とは

皆さん、URA はご存じですか。もういい加減、自信を持っていいのかなと思っているのですが、一応説明させていただきます。これはリサーチ・アドミニストレーターですが、英語だと University Research Administrator の略で URA といいます。文科省の定義では、「大学等において、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材」となっています。研究者とも事務職とも違った立場で大学や研究機関の研究推進を行う人材です。

具体的に何をするかというと、図1の表のように、大きく三つの柱と関連業務に分かれています。一般的に URA のイメージでいうと、(2) のプレアワード業務が最初にイメージされるのではないかと思います。研究者が外部資金を獲得するための支援が中心にありますし、その取ってきたお金でプロジェクトを回すための支援をする (3) のポストアワード業務もあります。しかし、もっと大きな前提となるのが (1) の研究戦略推進支援業務で、中には、研究に関連する政策情報の調査や、研究力の調査分析、研究戦略の策定と、戦略立案まで入っています。私は (1) に関わる仕事を主に担当しており、その中でも②の研究力の調査分析が割と重く割合としてあります。

リサーチ・アドミニストレーター (URA) とは	
外部資金の獲得支援から、大学の研究戦略立案支援も	
<b>(1) 研究戦略推進支援業務</b> ①政策情報等の調査分析 ②研究力の調査分析 ③研究戦略策定	③プロジェクトの予算管理 ④プロジェクト評価対応関連 ⑤報告書作成
<b>(2) プレアワード業務</b> ①研究プロジェクト企画立案支援 ②外部資金情報収集 ③研究プロジェクト企画のための内部折衝活動 ④研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整 ⑤申請資料作成支援	<b>(4) 関連専門業務</b> ①教育プロジェクト支援 ②国際連携支援 ③産学連携支援 ④知財関連 ⑤研究機関としての発信力強化推進 ⑥研究広報関連
<b>(3) ポストアワード業務</b> ①研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整 ②プロジェクトの進捗管理	⑦イベント開催関連 ⑧安全管理関連 ⑨倫理・コンプライアンス関連

(図1)

## 横浜国立大学の紹介

横浜国立大学についても少し紹介させていただきます (図2)。戦後に設置された大学で、ワンキャンパスというのがキーワードで、1カ所のキャンパスに文理両方がぎゅっと集まっている中規模の総合大学です。学部が五つ (教育、経済、経営、理工、都市科学)、大学院が五つです。教育系と社会科学系と理工系で構成されており、医学部はありません。学生数は約1万人です。

データベース絡みでいくと図3がもっと重要です。教員は573名いて、割合にしますと、部局ベースで切ると半分くらいが理工系で、残り半分くらいを社会科学系と教育系で分けているという構成になっています。先ほどの京都大学が3,400人という数字ですけれども、本学だと600人いないという数字なので、5~6倍違います。その中で、五つとはいえ、分野をあちこちま

横浜国立大学の紹介	
5学部、5大学院、学生数約1万人の総合大学	
<b>学部</b> (学生数 7,331) 教育学部 (1,189) <small>※教育人間科学部含む</small> 経済学部 (1,112) 経営学部 (1,311) 理工学部 (2,969) 都市科学部 (750)	<b>大学院</b> (修士・博士前期1,817 / 博士後期448 / 専門職44) 教育学研究科 <small>(修士206 / 教職大学院19)</small> 国際社会科学府 <small>(博士前期252 / 博士後期95 / 法科大学院25)</small> 理工学府 <small>(博士前期736 / 博士後期133) ※工学府含む</small> 環境情報学府 <small>(博士前期363 / 博士後期157)</small> 都市イノベーション学府 <small>(博士前期260 / 博士後期63)</small>

(図2)

横浜国立大学の紹介																	
常勤教員数573名、半数が理工系所属 残り半数を人文社会系、教育系で分けている																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部局</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育学部</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>国際社会科学府</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>工学研究科</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>環境情報研究科</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>都市イノベーション研究科</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table>	部局	人数	教育学部	98	国際社会科学府	118	工学研究科	157	環境情報研究科	75	都市イノベーション研究科	64	その他	61	計	573	
部局	人数																
教育学部	98																
国際社会科学府	118																
工学研究科	157																
環境情報研究科	75																
都市イノベーション研究科	64																
その他	61																
計	573																

(図3)

たいでいる状態です。

## 横浜国立大学教育研究活動データベースの概要

図4のように、現在使っている教育研究活動データベースは導入して大体10年たっています。私が着任したのが2014年ですが、話を聞いたところ、2003年ごろから電算システムの形でこういうものが管理されていて、それまでは紙媒体の研究者総覧があったということです。私からすると、そんなものがあったことは信じられないぐらいなのですが、紙で管理していたのがコンピュータ上に載ってきて、2009年ごろから今使っているシステムになっています。本学はパッケージのソフトウェアが入っていて、それで運用しています。

現行システムに移ったところに、researchmapの前身、ReaDなどとの連携が始まっていて、そのままresearchmapとも連携するようになりました。2018年にはバージョンアップをして、今度は外部のデータベースとの連携もできるようになるという改修が進んできました。今は全学の教員業績評価にも、参考データという形ではありますが、活用されるようになっています。

どんなデータベースかということ詳しくご紹介します(図5)。先ほどの573人にプラスして、いろいろな条件が付いて何人か増えて、600人ぐらいが登録されています。毎年5月ごろに更新をお願いしていま

す。あとは業績評価なども絡んでくるので、そういったタイミングとも合わせて、きちんとデータを入れてくださいというアナウンスがあります。

登録項目については、researchmapとコンバーチブルにしておかないといけないということで、researchmapとほぼ同等の項目と、一部独自の拡張が入っています。それから、外部のデータベースとも連携を行うようになっています。本学の場合は研究推進課が管理所掌をしています。

## URAの視点から見た教育研究活動データベース

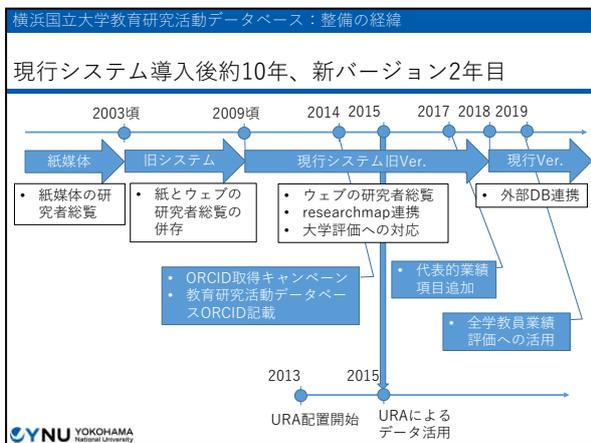
URAの視点からこの教育研究活動データベースを考えると、研究活動の活性化にどう生かすのかということ、研究戦略立案にどう生かすのかということがあります(図6)。横浜国立大学では2013年の夏ごろに

横浜国立大学教育研究活動データベース

専任教員の研究活動等の情報を集約

- 登録対象：専任教員等 約600名→毎年5月頃更新を依頼
- 登録項目：researchmapと同等の項目+α
  - プロフィール
  - 研究業績(論文、著書、工業所有権、競争的資金獲得実績、授賞等)
  - 研究活動(研究発表、学術誌等の編集)
  - 代表的な業績
  - 産学連携関連
  - 教育活動(担当授業等)
  - 社会貢献
  - 学内運営関連
- 外部DB連携(インポート)
  - web of science
  - CiNii Articles
  - CiNii Books(整備中)
  - ORCID(整備中)
- 管理は研究推進課が担当

(図5)



(図4)

URAの立場から見た教育研究活動データベース

研究活動活性化と研究戦略立案にいかにかけるか

- 横浜国立大学においてURAは2013年の配置以来、教育研究活動データベースに関わってきた。→教育研究活動データベースを管理する研究推進課と、データベースの利活用を考えるURAとの連携
- URAの視点からは、2つの観点で活用を考える
  - 教員の研究活動活性化：情報発信強化 →Open Scienceへの期待とも。。。
  - 大学の研究戦略立案：研究活動に関する情報収集
- EBPM観点からも正確な情報収集の重要性が高まる

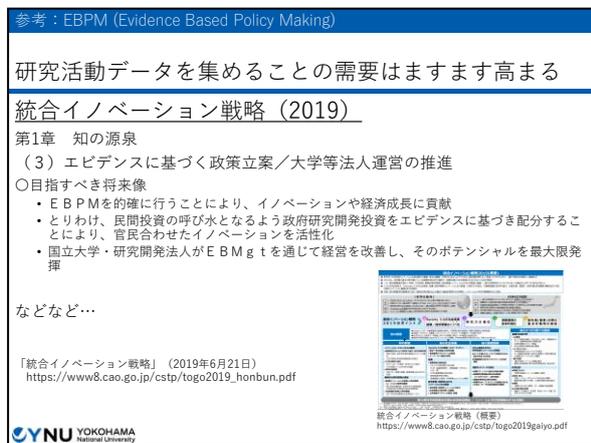
YNU YOKOHAMA National University

(図6)

URA が配置されて以来、何かしら URA がデータベースにちょっかいを出してきて、最近ではずっぽりとはまっています。URA の活動をサポートしていただいている研究推進課がこのデータベースを所掌していたということもあって、近いものですから、このデータベースがこうなったらもっとこういう目的で使えるのではないかということがかなり議論しやすい環境にあり、連携してきました。

研究活動の活性化という観点からいけば、情報発信強化にどう使うかということを考えます。この辺がオープンサイエンスうんぬんにもつながる話になるかと思えます。もう一つの研究戦略立案では、URA がマネジメントサイドでという話と共通するわけですが、研究活動に関する情報収集をして、きちんと情報をそろえて整理していく。その先には分析が待っているわけですし、さらに EBPM (Evidence Based Policy Making) という観点からも、今は正確な情報収集の重要性が高まっています。図 7 は政府から出ている「統合イノベーション戦略 2019」から抜き出したものですが、三つ目にあるように、国立大学や研究開発法人は EBPM を通じて経営改善をしようということで、とにかくデータをそろえて、それをもってきちんと経営しなさいということが示されています。そういった観点からもデータをきちんと集めていかないといけない状況にあります。

とにかく、より正確な情報が欲しいし、よりたくさんデータが欲しいし、集められるものは何でも欲しい



(図 7)

わけです。ただ、一方で URA は教員には負担を掛けたくないの、負荷は少なく情報は得たいという気持ちです。

より正確で、より豊富などというところからいくと、例えば研究 IR、研究力分析という観点から、情報が正確で豊富に、しかも加工しやすい形で欲しいわけです。また、研究広報というアピールしていくという観点からもたくさん情報が欲しいということがあります。ただ、そもそも URA の存在意義としては、研究者の雑務というのか、本当の研究のど真ん中の部分以外に漂っている何となくややこしいものをうまく背負い、研究者に研究活動に専念してもらおうということがあります。その観点からいくと、豊富で正確なデータをもらうために先生方の時間を奪っていたら本末転倒です。だったら、そんなことをせずに勝手に成果を上げてもらった方がよかったという話になりかねません。そこからいくと、手間を少なくというのも非常に重要です。また、事務職員の時間も奪いたくありません。これに関わったおかげであれができませんと言われると私たちはお手上げになってしまうので、それも避けたい。この両方を達成したかったわけです。

## データベースを巡る手間の軽減と正確性の向上

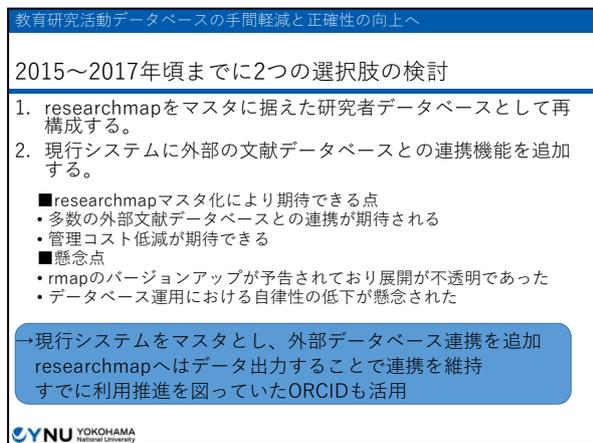
そもそも手間が掛かっていると、正確なデータにはたどり着けません。とにかく先生たちは時間がありません。その中で、これは入れるというので入れたデータは大体良くないわけです。何となく感覚で入れられていて、なぜここにそれを書いたのかという不明瞭な情報がたくさん入ってくると、それがどんなにたまっていても分析・活用ができず、最終的には「先生、申し訳ないのですが、ここの部分を確認して直してください」とお願いしなければいけません。まさに大学の中で現在も起こっている話ですが、そういうことをすると、また先生の時間がなくなって悪循環です。ですので、やはり手間を減らさないことにはどうにもならないですし、そもそも誰かに入力させてはい

けないのだということがあります。

横浜国立大学では、この問題はずっと認識していました。そして、2015年から2017年ごろまでには二つの選択肢を検討していました（図8）。一つは、researchmapをマスターに据えて、研究者データベースとして再構成するというものです。もう一つは、今使っているシステムをバージョンアップして、外の文献データベースと結び付け、そこの書誌データを持っていくというものです。

最初は1番の選択肢でいこうといういろいろ調べていました。そうなったのは、researchmapが外のいろいろなデータベースと結び付いて文献情報を持ってこられるので、これはいいではないか、しかもただらしいではないか、そして自前のデータベースを持たなくなるので管理コストも低減できるのではないかと期待したからです。

ただ、この議論をしているころは、ちょうど今まさにリリースされるはずのバージョン2の話が出てきて、いつバージョンアップするのだろうということが何度か繰り返されている状況にありました。その中で先生方に、「不便だけどもこれが出るのを待ってください」とはそろそろ言えなくなってきました。そこで、researchmapはresearchmapで切り離すのではないけれども、そこでの連携を持ちながら、自分たちが管理しているデータベースを外部データベースと連携させるという方向に舵を切ってそのまま進んでいくことにしました。

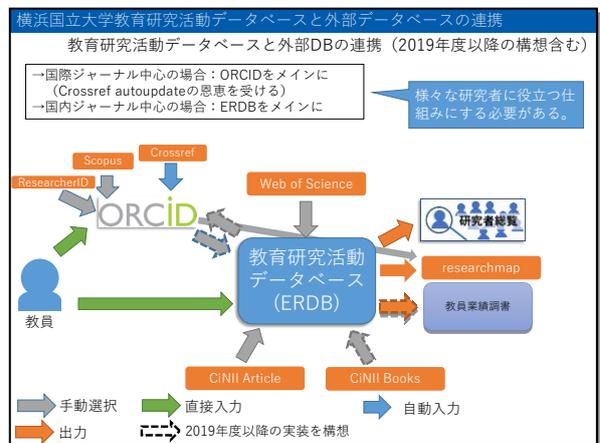


(図8)

もう一つ、researchmapにすると楽ではないかということはあるつつも、いざ自分たちの本当にやりたいことが出てきて、researchmapがこう変わってくれたらいいのにとっても、researchmapは全国に提供されているものなので、そう簡単には変わりません。大仰な言い方ですが、データベース運用における自律性の低下も懸念したということがありました。あとは、既にORCIDの活用も学内で行われていたので、そこもうまく使っていこうということで、現行システムをバージョンアップしていくことになったわけです。

### 横浜国立大学教育研究活動データベースと外部データベースの連携

その結果が図9の図です。外のデータベースは、CiNii ArticlesとWeb of Scienceと結び付いています。今年度中にはORCIDとCiNii Booksがくっついて、国内外と本学の情報と、ORCID系で集まってくる情報が本学のデータベースの中に持ってこられるようになります。最初に申し上げたとおり、本学は600人とはいえ理工系と社会科学系と教育系がごちゃごちゃという大学ですから、誰かが反対するという話になると困るので、できるだけ広く恩恵が行くようにしたいと考えました。そこで、国際ジャーナル中心の人はORCIDをうまく使いましょう、国内ジャーナルの人は、われわれが持っているデータベースでCiNii Articlesの中に引っ張ってこられるのでうまく使いましょうという整理をして進めてきました。researchmapに



(図9)

対しては、われわれが持っているデータベースからデータを流し込むという整理をしていきました。

### ORCID 本格導入とその後の取り組み

一応 ORCID の説明もしておきます (図 10)。ORCID は、世界中の研究者に一意の ID を付与するというもので、そのうれしいところは ORCID AUTO-UPDATE です。CrossRef が DOI を発行したら、各人が論文を執筆・投稿した際に、きちんと ORCID の ID を出版社等に出していると、論文が出版されて DOI が付与されるというタイミングで、おのこの ORCID のレコードに本人が許可すればその論文情報が書き込まれるという機能を持っています。放っておいても勝手に、しかも出版社が保証してくれる情報が入ってくるわけです。そういう楽なものとして ORCID を捉えています。

大学の中では 2014 年ごろから ORCID を取りましょうというキャンペーンが行われました (図 11)。背景としては、もうみんな ORCID を使いはじめるだろうということで、私の前任者が、これは ORCID を取らせた方がいいという思い切った判断をしたのです。それから、やはり研究者の名寄せ・名分けの問題、いわゆる研究者同定の問題がかなりくすぶっていたので、その解決につながるのではないかとということで、積極的に ORCID をやってみましょうという話で進めてきました。

写真は古い方の研究者総覧のイメージですが、当初

は、ORCID を取ったら ORCID 番号を書いておきましょう、そうしたら研究者総覧に出てきますよというぐらいの話でした。しかし、それでは ORCID の機能は十分に発揮できないという話を ORCID の方からも頂いて、どうしようかという話をしていました。ただ、ORCID は研究者からするとデータベースのように見えるもので、こういった新しいものが入ってきますから、先生方は ORCID を取ってそこに自分の業績を入れましょうという話をすると、「researchmap もあるし、教育研究活動データベースもある。私は ResearcherID も持っている。そこにも入れさせられたのに、今度は ORCID もやらせるのか」という話になったわけです。これがなかなか乗り越えられませんでした。

ただ、一応取りましょと話を放っておいたら、先生たちは、論文を書くときに ORCID を出せと言われていたら、みんな出してくれるのです。そして、やむを得ず、みんなが ORCID を持っているという状態が進んできました。中にはこれを積極的に活用する先生も出てきて、ORCID が学内に浸透してきたという状況があります。棚からぼた餅という感じですが、放っておいたらそうなったわけです。

一方で、日本国内ではコンソーシアムを立ち上げようという動きが起ってきたので、大学の中でも ORCID の勉強会など幾つかイベントを仕掛けてみたところ、割と意思決定に関与のありそうな先生にこのメッセージが届いて、これはいいではないか、もっと学内で進めたらどうかという応援が来るようになりま

ORCIDとは  
ORCID(Open Researcher & Contributor ID)  
世界中の研究者に一意のIDを付与する非営利団体

**ORCID AUTO-UPDATE**

- ORCIDには、研究業績等の情報が記録される。
- 出版社やDOI発行機関と連携し、ID保有者が許可すれば出版と同時に著者のORCIDに論文情報を書き込むことが可能になっている。
- 所属情報についてもID保有者が許可すれば所属機関が書き込むことができる。
- ORCID記載情報を第三者が保証する仕組みとなっている。

著者 → ジャーナル → CrossRef → ID

著者のプロフィールにORCIDを登録  
著者のORCIDを登録  
共有者のORCIDも登録

Accessされた原稿の論文データ作成時に、著者のORCIDを登録

DOIを付与する際に、論文データより著者のORCIDを認識

CrossRefにより新しいDOIと論文データが著者のORCIDにコードに追加される

電子メールにより通知  
登録後は自動アップデート

富入暢子「国際研究者識別子ORCIDの活用：研究者の視点から」  
[http://www.ripo.ynu.ac.jp/news/orcid\\_workshop\\_201803.html](http://www.ripo.ynu.ac.jp/news/orcid_workshop_201803.html) (閲覧：2019-12-19) より抜粋

YNU YOKOHAMA  
National University

(図 10)

ORCID利用促進と、本格導入への経緯

2014年よりORCID取得キャンペーンを実施

- 2014年半ばよりORCID取得キャンペーンを実施  
→併せて研究者総覧での表示を開始  
以降、新任教員にはORCID取得と研究者総覧への入力を依頼
- 2015年ORCIDアジア太平洋地域ディレクター来校  
→研究推進機構幹部(教員)、附属図書館職員らとともにORCIDメンバー加入の有効性の説明を受ける。

研究者総覧 YNU 研究者総覧

ORCID推進の背景

- デファクトスタンダードになりつつあったID体系への参画
- 研究者同定問題解決への期待

YNU YOKOHAMA  
National University

(図 11)

した。そして 2018 年には、実際にメンバーに入って ORCID をきちんと活用しましょうという動きに展開できました (図 12)。これでもって本学では、研究者データベースのバージョンアップと併せて ORCID をうまく使っていこうという流れになったわけです。

結果、教育研究活動データベースに ORCID の連携をするという機能を今年度開発していて、うまくいけば年度末までに出来上がります (図 13)。それをする、一つは、CrossRef 経由で入ってくるデータをそのまま流し込めばいいではないかという話ができるようになります。一方で、本学が ORCID の機関メンバーとして ORCID に書き込む権限をもらっているので、本学に所属する先生方の ORCID に対して、本学に所属しているということを大学の保証付きで書き込んであげることができるようになりました。それも本学の教育研究活動データベースに機能を組み込んで所属情報を書き込みます。そのためには、所属情報が先生が書いたデータではいけないので、事務局で整理したデータを入力して ORCID に回せるようにするという整備をしていきました。

## オープンサイエンス推進の情報基盤としての 研究者データベース

このように本学の教育研究活動データベースを中心に外部と連携して、いろいろと整理してきたという話をしてきたのですが、とはいえ、高度なオープンサイエンス推進の情報基盤にはなかなか至らない、高度な

研究活動状況を収集発信するような状況からはまだまだ遠いというのが正直な感想です。

実際にいろいろと仕掛けを入れて、手間はだいぶ省けているはずなのです。それでもやはり手間が掛かっている状況は変わっていません。また、情報公開ツールとしてはいいのですが、分析のための情報ソースとしてはまだ不十分で、特に中に入っているデータの正確性の懸念がずっと付いて回っています。その意味で、ORCID の仕組みは一つの打開策になるのではないかと期待しています。

もう一つ、少しややこしい問題があると思っています。それは、国内の文脈において研究者データベースは一体何がマスターになったらいいのかということです。先ほどの researchmap の話ですが、大学にいらっしゃる方はこの問題に触れたことがあると思います。

## Researchmap を巡って

2018 年から、科研費の審査の過程で researchmap が参照できるようになりました (図 14)。2018 年の科研費改革の流れで、科研費の研究計画調書の中に業績欄がなくなり、その代わりに researchmap を見るができるようになったのです。「見るができる」というのは、本当に見ることができるだけなのです。科研費の審査は計画調書に基づいて行ってください、researchmap は補助的に使ってください、researchmap の内容でもって審査に影響が出ないようにしてくださいと書かれています。これは研究者からするとすごく

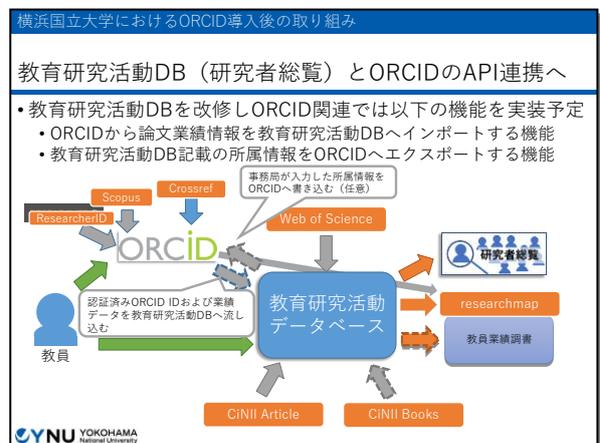
横浜国立大学におけるORCID導入の経緯

学長戦略経費によるメンバー加入へ

- 教員からの提案を反映し、学内で ORCID の活用についても改めて学内へ周知して、ORCID への意識喚起。
- 2018 年度学長戦略経費「研究力分析基盤強化事業」(研究推進機構にて提案)の一部に ORCID メンバー加入経費が計上され、手続きへ。

→2018年10月よりBasicメンバーへ

(図 12)



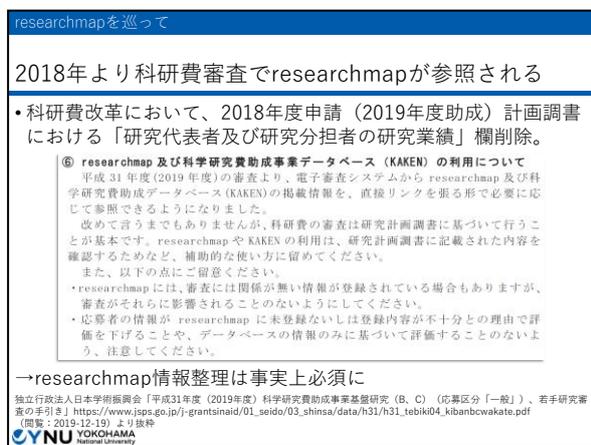
(図 13)

困ります。URA も聞かれても困るわけです。では、researchmap はきれいにしなければいけないのですか、影響するのですか、しないのですか、ここには影響しないと書いているのですよと言われても、これはどうなのだという話になるのです。事実上、researchmap の情報整理は必須の状態になってしまっているということです。これをやると、よほど反骨精神のある先生でない限り丁寧に整理します。そうすると、今まで researchmap に入れなかった先生から、どうやって入ったらいのかなど、事務部門にもいろいろな問い合わせが来て爆発するということが 2018 年に起こりました。これはかなりややこしい話です。

また、こんなに researchmap を何だかんだとやったのに、一方で、今度は内閣府が各大学に対して、先ほどの EBPM の文脈でデータを出せと言ってきます。そこでは、論文のデータは自分たちが Web of Science、Scopus などを使って調べるので要らないが、それを調べるための著者情報を出してこいというわけです。そうすると、researchmap を見てくれとこちらは思うわけですが、見てくれないのです。

挙げ句の果てに、今度は文科省が運営費交付金の評価のためにデータを出してこいというわけです。論文は何本ですか、その他の論文は何本ですか、学術図書は何件ですかというのですが、これも researchmap を見てくれたら本当は分かるのではないかとこちらは言いたいのです。

正直なところ、researchmap はどこへ行ったのだから



(図 14)

うと思いつつ、しかし先生方はお金で縛られていて、事実上はこれをきちんと整理しないといけない状態になっています。

## 代表的業績項目

暗い話をしましたが、一方で本学のデータベースは、より豊富な情報を得るために「代表的な業績」という欄を設けました。生涯で代表できる業績を3件、それから、直近5年で代表できる業績を5件まで入れてくださいという設定をしました。

これをしたのは、一つは広報的な意味からです。実際、先生方の研究者総覧を見て業績がたくさん並んでいると、分野が違っていると、どれがすごいのがよく分かりません。そこで、本人に自分の売りを教えてくださいということをやってみました。これを見ると URA も楽ですが、他の分野の研究者や企業の方も、この研究者はこういう人かと分かりやすくなるのではないかとという仕掛けです。

一方で、分析する側からの観点からしても、被引用数など見えない研究業績について本人がどれを重視しているかは、なかなか直接聞きにくいので、こういうものを通じて示してもらえると面白いのではないかと思います。また、データベースに入ってくると量としても数えられるようになるので、いろいろ見えてくるということでこういう仕掛けをしました。

## 今後の展望

今後の展望として考えているのは、オープンサイエンスにつながる話で、ローカルな学術情報を国際的に流通させる方に持っていきたいということです。具体的に言うと、学内の紀要もできれば国際的に展開するような学術情報流通ネットワークに載せてしまいたいと思っています。そこで ORCID などがうまく使えるのではないかと考えています。

しているのですが、理研の場合は兼任の方がすごく多いのです。ORCID のデータは、兼任の扱いはどのようになっているのでしょうか。

●フロア 1 金沢大学の職員です。2 点聞きたいのですが、一つは、ORCID の取得キャンペーンを割と早い 2014 年からやっておられたということですが、大学として「取りなさい」と強く言ったのか、そして今の取得率はどれぐらいで、それを大学として全て把握しているのかということです。

もう一つは、研究者 DB はどこの大学も整備していると思いますけれども、結局、学内利用と考えたときに教員評価などいろいろあるのですが、周りの方でどんどん評価項目を変えて、私どもの大学では、いつも教員 DB を改造しなければ付いていけない状況があるのです。そういうことはないのでしょうか。

●矢吹 まず前半の ORCID キャンペーンは強度ですが、2014 年のときは、全員にやってくださいと言って、ORCID 番号を取ったら研究者総覧に入れてもらいました。そしてこちらでチェックして、各部局、何パーセントというものを出して、押し返してということをしていました。実際に真っ白な ORCID ID もあるのですが、このキャンペーンを張った結果、8 割ぐらいまではデータが捕捉できました。ログイン数からしか取っていないので実は信憑性がないのですが、それぐらいまではいけました。

後者の方の評価に使うときのデータベース改修ですが、これはあるとは思いますが。しかし今のところ、評価にデータが全面的にひもづけられている状態ではないのと、見ていると、まだ量的評価よりは質的評価が重視されているようです。実際は量も見た上で、しかし専門家のジャッジをきちんと入れているという状態です。量だけでは見ていないということがあって、そこに対する要求はそこまで厳しくありません。

●フロア 2 理化学研究所の情報システム部の職員です。私もこういう研究者のデータベースをつくらうと

●矢吹 ご存じですか。

●青木 兼任の扱いそのものを ORCID でコントロールすることはありません。逆に理研と ORCID のシステムの間で正しく信頼関係が結べたら、その人は理研のメンバーとしてデータが取れる、あるいは理研から ORCID のレポートに書き込めるというだけの関係です。例えば researchmap のように、ある特定の機関を書いたら、その機関からしかデータがダウンロードできないといったことではありません。